

滋賀県社会教育委員会 提言概要
「困難を抱える家庭・子どもを支える支援について」

令和2年(2020年)3月17日
3月臨時教育委員会
報告事項ア①

1 はじめに

- 少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化などにより、身近に手本となる人がいない、悩みや不安を抱えても相談できない、子どもと向き合う時間が取れないなど、親が子育てをするうえで多くの課題が存在。
- 県教育委員会では、これまでから子どもの生活習慣づくりの普及啓発や、親同士で語り合う学習機会の提供などを実施。
- 「学ぶ力の向上」や「学校における働き方改革」の取組を進めるに当たり、学校・家庭・地域が一体となった対応が求められる。家庭教育の取組がより効果的に進められるよう、教育行政の施策として取り扱うべき内容をより精査し、深めていくことが必要。

⇒ すべての教育の出発点である家庭教育について、期待される役割や親に対してどのように働きかけていくかを見据えて、社会教育委員会においてその方策やあり方について審議。

2 現状の整理

■家庭教育に期待される役割

- 家庭教育はすべての教育の出発点であり、家庭に教育の基盤をしっかり築くことがあらゆる教育の基盤として重要。
- 乳幼児期からそれぞれの発達段階において、自己肯定感などの子どもの非認知スキルの向上や学力への影響、基本的な生活習慣の確立、家庭学習や読書習慣の定着との関係からも、家庭の協力が大切。
- 近年、スマートフォンに関する使い方や諸問題について親子ともに学ぶことも大切。

■家庭環境に関する現状と課題

【現状】
・経済的な困窮など、支援が必要な家庭が増加。
・家族構成の変化や人間関係の希薄化などを受けての保護者の孤立。
・虐待の増加、ネグレクトの多様化。

【課題】
・必要な家庭、届けたい家庭に支援が届いていない。
・特別な背景がなくても、子どもが課題を抱える中で、保護者が悩む場合も多い。

■学校・園に関する現状と課題

【現状】
・適応指導教室等に通う生徒の増加。
・発達障害の子への対応の必要性。
・教職員の働き方改革。
・保護者、地域のつながり方も変化。
・教職員の加配や支援員、SSW(スクールソーシャルワーカー)やSC(スクールカウンセラー)の配置。

【課題】
・福祉や医療の関係機関との連携強化が必要
・学校の情報や状況を地域や家庭と共有しにくくなっている。
・親同士の繋がりの継続が難しくなっている。

■関係機関の連携に関する現状と課題

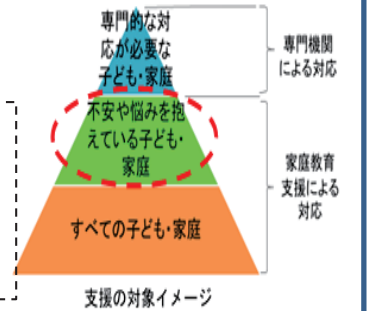
【現状】
・福祉部局、企業、NPOなど、様々な支援者が子どもの育成に関わっている。
・困難な課題を抱えた家庭に地域の支援をつなぎ切れしていないことがある。

【課題】
・子ども、家庭を支える地域の様々な財源、場所、人手の活用が望まれる。
・学校と地域、関係機関、団体等と連携を進めるために、子どもを中心に据えたまちづくりのシステムを考えていく必要がある。

3 今後の施策の方向性

■支援の対象について

- 焦点を絞った施策の打ち出しが必要。困難な課題を抱える家庭を重視。
- 単に世帯の経済状況などだけでなく、困っている子どもの姿に着目。
- 家庭環境を背景に、子どもの遅刻や情緒不安定、衣服の乱れなどが見られるような、「グレーゾーン」の家庭を中心に支援。



■体制の構築について

- 教育と福祉をつなぐ専門家であるSSWをキーパーソン（アドバイザー）として活用。
- SSWや福祉機関のマンパワーには限界がある。社会教育として地域の力で支えられる機能を追求。

■県としての役割について

- 関係機関は多様であり、地域により実情や仕組みづくりは異なる。
- 県として、モデル的な取組支援、県域への普及を目指す。

4 具体的な施策

■支援につなぐ体制の整備に向けての取組(滋賀県における普及モデル)

- 各市町における「家庭教育支援チーム」を活用し、身近な地域で子ども・家庭を見守っている人、汗をかく活動をしている人を巻き込むことが重要。
- 滋賀県で取組が進んでいない支援チームによる「訪問型家庭教育支援」の手法の普及を。

★専門的知見を有する県SSWの派遣、指導・助言を通じて、市町における立ち上げを支援。
★具体的なノウハウの研究や実践事例の積み上げ。
(個人情報の取り扱い、福祉関係機関等との連携体制の構築、地域人材の発掘・育成など)
★汎用的な手引きやマニュアルの作成、研修等を通じて県域全体への普及。

5 おわりに～個の支援から地域全体がつながる仕組みへ～

- 訪問型支援により、具体的に把握した家庭状況に応じて、地域にある社会教育や福祉の様々な支援を組み合わせた個別のプランを作成することが可能であり、支援が行われることが理想。
- 地域全体のネットワークで家庭・子どもを支える視点で考え、つながらない人をつないでいくシステムづくり、体制づくりが必要。「学校を核とした(プラットフォームとした)体制づくり」が考えられる。
- 「困難を抱える家庭・子どもを支える支援」の取組を推進することにより、学校と福祉と地域とがつながり、地域にいるたくさんのキーパーソン(人材)一人ひとりの力が十分に発揮されるような、地域全体がつながる包括的な体制づくりへ。